



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 カナデビア株式会社 上場取引所 東
コード番号 7004 URL <https://www.kanadevia.com/>
代表者 （役職名）取締役社長兼CEO （氏名）桑原 道
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）木村 俊仁 TEL 06-6569-0022
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	267,714	△0.8	△7,781	—	△8,329	—	△5,508	—
2025年3月期中間期	269,960	16.3	3,163	183.4	639	△66.5	△1,139	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △7,067百万円（－％） 2025年3月期中間期 2,367百万円（54.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△32.74	—
2025年3月期中間期	△6.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	582,844	186,789	30.5
2025年3月期	609,666	197,895	31.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 177,896百万円 2025年3月期 189,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	1.6	18,000	△33.2	14,000	△42.5	10,000	△54.8	59.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 4社 株式会社エイチアンドエフ、H&F SERVICES U.S.A., INC.、H&F Services(Thailand) Co.,Ltd.、H&F EUROPE LIMITED

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	170,214,843株	2025年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,969,977株	2025年3月期	2,026,463株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	168,221,525株	2025年3月期中間期	168,410,306株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2026年3月期中間期 271,016株、2025年3月期 329,630株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年11月7日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 2026年3月期 中間期 連結業績補足資料	10
(2) 2026年3月期 連結業績見通し補足資料	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済情勢は、米国の通商政策による影響がみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところです。

以上のような取組みを進める中で、当中間連結会計期間の受注高は、脱炭素化部門の増加により、前年同期を上回る307,516百万円となりました。また、売上高は、主に機械・インフラ部門の減少により、前年同期を下回る267,714百万円となりました。

損益面では、営業損益は主に環境部門の悪化により、前年同期から悪化し7,781百万円の損失計上となりました。これに伴い、経常損益及び親会社株主に帰属する中間純損益ともに、それぞれ8,329百万円及び5,508百万円の損失計上となり、前年同期から悪化しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境

海外子会社の売上増加により、売上高は前年同期を上回る208,041百万円となりました。一方、高採算案件の減少及びコストアップの影響等により、営業損益は前年同期から悪化し、2,706百万円の損失計上となりました。

②機械・インフラ

プレス事業の売却により、売上高は前年同期を下回る28,548百万円となりました。営業損益も、インフラのトラブルの影響等により、前年同期から悪化し、2,388百万円の損失計上となりました。

③脱炭素化

プロセス機器の減少により、売上高は前年同期を下回る29,568百万円となりました。営業損益も前年同期から悪化し、2,956百万円の損失計上となりました。

④その他

売上高は前年同期を下回る1,555百万円となり、営業利益も前年同期を下回る223百万円となりました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて26,822百万円減少し、582,844百万円となりました。負債の部は、社債の償還及び仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて15,716百万円減少し、396,054百万円となりました。純資産の部は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、前連結会計年度末に比べて11,106百万円減少し、186,789百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、営業利益は、環境部門及び機械・インフラ部門にてコストアップ及びトラブルに伴う悪化が見込まれることから、前回公表の27,000百万円から9,000百万円減少の18,000百万円となる見通しです。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても、それぞれ23,000百万円から9,000百万円減少の14,000百万円、16,000百万円から6,000百万円減少の10,000百万円となる見通しです。

なお、船用エンジン事業及び船用エンジン事業以外の事業に関する不適切行為による業績への影響は未定です。今後、業績への影響が見込まれる場合には速やかに業績見通しに反映していきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,763	50,399
受取手形、売掛金及び契約資産	228,020	201,777
有価証券	1	1
商品及び製品	2,049	2,247
仕掛品	8,261	14,005
原材料及び貯蔵品	12,772	13,645
その他	36,135	43,887
貸倒引当金	△889	△1,031
流動資産合計	357,114	324,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,034	39,921
土地	52,414	51,751
その他(純額)	42,612	41,559
有形固定資産合計	136,060	133,232
無形固定資産		
のれん	14,060	15,214
その他	27,158	30,328
無形固定資産合計	41,218	45,542
投資その他の資産		
その他	75,947	79,853
貸倒引当金	△694	△728
投資その他の資産合計	75,252	79,124
固定資産合計	252,532	257,899
繰延資産	20	12
資産合計	609,666	582,844

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,913	47,521
電子記録債務	8,910	6,643
短期借入金	36,396	39,660
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,661	1,166
未払費用	81,803	73,832
未払法人税等	4,966	3,177
契約負債	40,600	57,556
株式報酬引当金	52	60
品質不適切行為関連費用引当金	1,484	1,143
保証工事引当金	17,394	16,167
工事損失引当金	7,063	7,828
その他	27,034	26,753
流動負債合計	294,283	281,511
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	70,132	69,051
リース債務	7,574	7,225
繰延税金負債	5,820	5,587
退職給付に係る負債	16,468	16,143
役員退職慰労引当金	29	25
訴訟損失引当金	946	896
解体撤去引当金	858	858
資産除去債務	1,125	1,127
その他	4,532	3,626
固定負債合計	117,488	114,542
負債合計	411,771	396,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	7,802	7,802
利益剰余金	118,870	109,149
自己株式	△1,334	△1,283
株主資本合計	170,780	161,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,788
繰延ヘッジ損益	528	1,314
土地再評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	2,794	2,100
退職給付に係る調整累計額	13,804	11,604
その他の包括利益累計額合計	18,583	16,785
非支配株主持分	8,530	8,893
純資産合計	197,895	186,789
負債純資産合計	609,666	582,844

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	269,960	267,714
売上原価	227,203	228,654
売上総利益	42,757	39,059
販売費及び一般管理費	39,593	46,840
営業利益又は営業損失(△)	3,163	△7,781
営業外収益		
受取利息	722	343
受取配当金	251	214
持分法による投資利益	—	1,065
その他	367	1,436
営業外収益合計	1,340	3,060
営業外費用		
支払利息	530	665
持分法による投資損失	829	—
為替差損	308	1,893
その他	2,196	1,048
営業外費用合計	3,864	3,608
経常利益又は経常損失(△)	639	△8,329
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	639	△8,329
法人税等	1,695	△2,871
中間純損失(△)	△1,056	△5,457
非支配株主に帰属する中間純利益	83	50
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,139	△5,508

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△1,056	△5,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	145
繰延ヘッジ損益	459	798
為替換算調整勘定	△236	△293
退職給付に係る調整額	3,292	△2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△54
その他の包括利益合計	3,424	△1,609
中間包括利益	2,367	△7,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,341	△7,305
非支配株主に係る中間包括利益	26	238

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	199,450	34,687	33,958	1,864	269,960	—	269,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	426	4,700	123	233	5,483	△5,483	—
計	199,876	39,388	34,082	2,097	275,444	△5,483	269,960
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,473	△1,250	△1,280	240	3,183	△19	3,163

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境」セグメントにおいて、当社連結子会社であるKanadevia Inova AG.がBabcock & Wilcox Renewable Service A/S(現社名 Kanadevia Inova Denmark A/S)の全株式を取得したことにより連結子会社としたことで、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において9,843百万円となります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	208,041	28,548	29,568	1,555	267,714	—	267,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	2,592	35	169	3,060	△3,060	—
計	208,305	31,141	29,604	1,725	270,775	△3,060	267,714
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,706	△2,388	△2,956	223	△7,828	47	△7,781

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額47百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

(連結子会社の株式譲渡及び一部事業譲渡)

当社は、2025年5月1日付で、当社の連結子会社である株式会社エイチアンドエフ（以下「エイチアンドエフ」）の全発行済株式を株式会社アマダ（以下「アマダ」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）並びに、当社の連結子会社である科納維商貿(上海)有限公司、Kanadevia India Private Limited及び PT. Kanadevia INDONESIAの事業の一部を譲渡すること（以下「本件事業譲渡」といいます。）となりました。これにより、エイチアンドエフ並びに同社の完全子会社である H&F SERVICES U.S.A., INC.、H&F EUROPE LIMITED 及び H&F Services (Thailand) Co., Ltd.、同社の関連会社であるHZF Services (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社の連結子会社及び関連会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アマダ

(2) 分離した事業の内容

プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス及び、エイチアンドエフが製造したプレス機械に関するアフターサービスに付随した業務

(3) 事業分離日

2025年5月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び事業譲渡

(5) 本件株式譲渡及び本件事業譲渡の理由

エイチアンドエフは、その前身となる福井機械株式会社が1964年に設立されて当社グループに加わって以降、1999年に当社のプレス事業と統合し現在の「エイチアンドエフ」に商号を変更、自動車用大型プレス機械の製造・アフターサービスを展開し、主に日系自動車会社向けに事業を展開してきました。その間、2006年には株式会社東京証券取引所のJASDAQ(当時)に上場、2017年からは当社の完全子会社として当社グループのプレス事業を担ってきました。近年、自動車のEV化に伴う車体の軽量化等、生産能力の要求レベルが高まる中、今後の更なる環境変化も見据え、成長戦略を加速し、収益性を改善・向上させるためのパートナーシップを模索してきました。その結果、アマダがエイチアンドエフの親会社になることで、アマダグループの保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用による事業機会の拡大、経営基盤の強化、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、本件株式譲渡及び本件事業譲渡を行うことを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益として932百万円計上しております。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき会計処理をしております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械・インフラ

3. 補足情報

(1) 2026年3月期 中間期 連結業績補足資料

① 連結受注高・受注残高

(単位：億円)

事業セグメント	2024年度 中間期	2025年度 中間期	比較	2025年9月末 受注残高
環境	2,299	2,331	32	16,680
機械・インフラ	413	411	△2	745
脱炭素化	121	318	197	882
その他	15	15	0	4
合計	2,848	3,075	227	18,311

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2024年度 中間期		2025年度 中間期		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	1,995	55	2,080	△27	85	△82
	機械・インフラ	347	△13	285	△24	△62	△11
	脱炭素化	339	△13	296	△29	△43	△16
	その他	18	2	16	3	△2	1
	合計	2,699	31	2,677	△77	△22	△108
営業外損益	金利負担額	4		△1		△5	
	持分法投資損益	△8		11		19	
	その他	△21		△16		5	
	計	△25		△6		19	
経常利益		6		△83		△89	
税金費用・非支配株主帰属利益		△17		28		45	
親会社株主に帰属する中間純利益		△11		△55		△44	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

③ 連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	2025年3月末	2025年9月末	比較
現金及び預金	708	504	△204
受取手形、売掛金及び契約資産	2,280	2,018	△262
棚卸資産	231	299	68
有形・無形固定資産	1,773	1,787	14
その他	1,104	1,220	116
資産の部合計	6,096	5,828	△268
支払手形及び買掛金	658	541	△117
有利子負債	1,358	1,271	△87
その他	2,101	2,148	47
負債の部合計	4,117	3,960	△157
株主資本	1,708	1,611	△97
その他の包括利益累計額	186	168	△18
非支配株主持分	85	89	4
純資産の部合計	1,979	1,868	△111
負債・純資産の部合計	6,096	5,828	△268

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	2024年度 中間期	2025年度 中間期	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	353	△36	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△37	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	△123	88
為替換算差額	10	5	△5
現金及び現金同等物の増加減少額	△116	△191	△75
現金及び現金同等物の期首残高	697	687	△10
現金及び現金同等物の期末残高	581	496	△85

(2) 2026年3月期 連結業績見通し補足資料

① 連結受注高

(単位: 億円)

事業セグメント	2025年度見通し (2025. 8. 5 公表)	2025年度見通し (2025. 11. 6 公表)	比較
環境	5,600	5,600	0
機械・インフラ	670	670	0
脱炭素化	700	700	0
その他	30	30	0
合計	7,000	7,000	0

② 連結損益計算書

(単位: 億円)

		2025年度見通し (2025. 8. 5 公表)		2025年度見通し (2025. 11. 6 公表)		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	4,700	257	4,760	197	60	△60
	機械・インフラ	700	8	690	△19	△10	△27
	脱炭素化	770	3	720	0	△50	△3
	その他	30	2	30	2	0	0
	合計	6,200	270	6,200	180	0	△90
経常利益		230		140		△90	
親会社株主に帰属する当期純利益		160		100		△60	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。